

参考

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（4月10日受付分）

（単位：千円）

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	秋田県	あきた食品産業活性化モデル育成事業 （フリーズドライ加工設備の拠点整備事業）	35,000 （国費 17,500 地方費 17,500）	52,500	秋田銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・製造ロットが小さく、加工という付加価値が県外に流出している。 ・出荷が主体であり、加工分野が立ち後れ、素材加工や一次処理加工の事業者が少ない。 	<p>健康志向等で需要が高まる納豆などのフリーズドライを商品化及びそれらを素材とした新商品開発を進めるとともに、県内事業者と連携してフリーズドライの受託製造及び納豆フリーズドライを原料とした二次商品化を進めるための必要な製造設備の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造技術の新たな導入による経営の多角化など、食品製造業のモデルとなるような取組である。 ・県内企業とも商品開発や製造受託等を通じて連携することができるため、多様な商品が開発され、販路が拡大し、県内の食品産業の振興が図られる。 ・県内で委託製造を完結できる内政化を推進することは、本県の食品製造業にとって大きなメリットとなるだけでなく、企業間との連携が進み、FD納豆やFD豆腐を活用した商品開発が推進される。
2	山梨県 都留市	富士の麓の小さな城下町都留市・織物業再興×ふるさと納税活用プロジェクト	11,000 （国費 7,333 地方費 3,667）	11,000	山梨県民信用組合	<ul style="list-style-type: none"> ・織物業に携わる人が年々減少し、後継者不足である。 ・市の歴史的な中心地を訪れる観光客が少ない。 ・ふるさと納税において市内で製造されたものの返礼品の利用が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心地にある空き家を活用し、織物業の再興のための拠点として整備するとともに、多くの人々が働き、集えるコミュニティづくりを行う。 ・ふるさと納税の寄付の返礼品としての出品やふるさと納税のお礼上の発送業務など、ふるさと納税を活用した仕事創出を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が初心者に手法を教授し、将来的に受講生が講師役を務め、新たな受講生に教えるといった市内での人材育成体制を確立し、持続可能な人材育成、産業発展モデルになる。 ・他の地域が参入できない分野でのウェブコンテンツの発信を行うことで、競合のない形でウェブメディアを作成できるとともに、コンテンツマーケティングによる販路開拓という地方製品のブランディング手法を確立する。
3	長野県 佐久市	生産性の向上や、農業技術の継承・発展等に繋げるためのデジタル技術を駆使した新しい観光農園の体現	41,860 （国費 20,930 地方費 20,930）	83,726	八十二銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手が減少・高齢化する中で、新規就農者・農業後継者の確保 ・佐久市への旅行者が年々減少しており、新規旅行者の誘客 	<ul style="list-style-type: none"> ・イチゴ狩り施設を整備・拡充することで、観光業の活性化に貢献する。 ・最新鋭のリフト式ハウス設備を取り入れ、温度管理・灌水・日照時間の管理など、イチゴの生育過程においてデジタル技術を全面的に活用し、24時間体制の環境制御を行うことで、効率的に生産を行い、生産性を劇的に向上させる。 ・全国のプロ農家から指導が受けられる「アグティール」について、これを改修し、全国の農家と意見交換を行い、農業技術の継承や後継者の育成等に繋げる。 ・先進的なヨーロッパの最新鋭の設備とICTの使用により、農業のデジタルトランスフォーメーションを体現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した新たな生産モデルを示すことは、新しい未来志向の農業生産・経営の在り方を示すことになる。 ・酒蔵と協業して甘酒の生産を行う事業は他に例がなく、「イチゴ甘酒」という新たな地域産品の発掘となる。 ・「アグティール」の活用によって、農業技術の向上と農産物のブランド力アップに繋がり、農業技術の向上については、他の農業を行っている地域においてもその恩恵がもたらされると考えられる。

4	岐阜県	各務原市	生きがい創出のための「各務ヶ原ハーブ」栽培と農業加工場の活用による、地域経済の発展及び健康寿命増進事業	25,000 (国費 12,500 地方費 12,500)	25,000	東濃信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> 各務原市では今後高齢化が進むことが予測されている。 医療費等のますますの増加が進み、限られた市の予算の中で現役世代に対し、十分な投資ができない事態が予測されている。 市民の健康寿命を延ばし、生涯現役として活躍してもらうことが地域の課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等を楽しみながら農作業（栽培・収穫・加工）に参加してもらう機会・場を作る。 高齢者でも作業がしやすい形態の農業用ハウスを、チョインコ（交通インフラ整備）を活用して移動できる場所に設置し、誰もが参加しやすい仕組みを作る。 収穫した農作物（各務原ハーブ）を入浴剤に加工し、商品として販売し、それで得た利益をまた人・地域に投資する循環型の取組みとしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部車いすでも作業ができる屋根付きの農業加工場を高齢者に開放し、「年間を通じていつでも参加でき」、かつ「全天候型」で「バリアフリー」の施設にて軽作業を行う、生きがいの「コミュニティ」を提供する。 他の自治体においても導入が可能な商品・サービスにて構成されており、ここに運営ノウハウを蓄積させることで他の自治体のモデルケースとなることを目指す。 入浴剤において、地域の農作物を使用した商品は例を見ず、高い新規性がある。
5	島根県	知夫村	知夫里島地域商業賑わい創出事業	14,900 (国費 11,175 地方費 3,725)	16,000	山陰合同銀行	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域において過疎高齢化の進展や後継者不足に伴う事業縮小・廃業退出により、島内の商機能の落ち込みや地域の経済活力の低下が懸念される。 生活サービスの維持や「小さな拠点」形成、地域ビジネスの維持などが政策課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業120年以上の老舗小売店において、地域住民や時代のニーズに応じて新たな付加価値を生み出しながら事業活動を引き続き展開できるための必要な施設整備を行い、地域の生活基盤を維持し地域コミュニティ機能や地域商業の活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利性・地理的特殊性のある環境下で、地域住民の日常生活の買物利便と暮らしの安心を確保するとともに、意欲ある地域商業の担い手によるまちなかの賑わい空間や地元雇用の創出、地域内経済循環の拡充を図る。
6	岡山県	高梁市	歴史的町並み保存地区の空き家古民家活用による地域経済活性化事業	25,000 (国費 16,666 地方費 8,334)	25,000	中国銀行	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少（2040年の人口減少率は県内で最も高い。） 高齢化率が高く、少子高齢化が進んでいる。 空き家率が高く、中心市街地の空洞化に伴う拠点性の低下や市街地の衰退が進行し、市域全体の活力が低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的町並み保存地区で空き家となっている古民家を改修し、1棟貸しの宿泊施設及びインバウンドも対応可能な観光拠点施設として再利用を図る。 施設内の店舗はベンガラ染め体験や製品購入ができる工房として利用。 改修施設を使い、「お試し移住」・「お試しサテライトオフィス」等として利用してもらい、移住者へとつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的町並みエリアにおける伝統的建造物の有効活用・歴史的景観の保全に資する。 宿泊者への体験型プログラムを充実させることにより、地域特有の歴史・文化を体験できる付加価値の高い宿泊サービスを提供できる。 1棟貸し宿という特性を活かした『お試し移住』『お試しサテライトオフィス』等の利用を提供することで、街の魅力をPRしつつ移住者促進やサテライトオフィスの誘致にもつなげる。